

平成30年度会務報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 平成30年度の主要な事業活動

I 調査研究事業

1. 適正で合理的な入札契約制度並びに合理的な建設生産システムに関する事項

(1) 分離発注方式に関する調査研究

改正公共工事品質確保法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」に「設備工事の分離発注」が明記された一方で、一部の公共発注機関では、多様な入札契約方式の試行や専門技術者の不足、入札不調の増加等の理由から一括発注方式を採用する動きも見られるため、引き続き、分離発注方式に係る実態調査及び推進方策の検討を行った。また、方策結果を踏まえ、「会員大会決議」や「市町村における分離発注の現状と今後の方針」についての報告書等を活用し、11月から1月までの3か月間を中心に、本部・支部・都道府県協会が連携し、公共工事発注機関等に対して、電気設備に係る分離発注の推進を一斉かつ集中的に展開する「分離発注促進キャンペーン」を実施した。

(2) 建設生産システム改革等に関する調査研究

中央建設業審議会、社会資本整備審議会、建設産業政策会議その他の研究会等における建設生産システムの改革の検討(入札・契約制度、企業評価制度、技術者制度、許可業種区分、重層下請構造等)に対応し、働き方改革や生産性向上の方策等を含め検討するとともに、国土交通省との定例懇談会、官庁営繕部との意見交換会、関係機関への訪問懇談会等機会を捉え業界意見の反映を図った。

(3) 発注関係事務の運用に関する指針に関する調査研究

改正公共工事品質確保法に明確化された「発注者の責務」を踏まえ、各発注者が発注関係事務を適正かつ効率的に運用するための「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、公共工事の品質確保並びにその担い手の中長期な育成及び確保など、同法の基本理念がすべての発注に浸透し、現場で確実に実現することを目指し、予定価格の適正な設定、週休2日制を踏まえた適切な工期、設計図書の精度の向上等の課題について調

査研究を行った。

(4) 公共工事積算手法等に関する調査研究

積算業務の合理化・省力化並びに積算価格の透明性・客観性の向上を図るため、(一財)建築コスト管理システム研究所とタイアップし、電気設備工事に係る市場単価方式(5工種11分類)の調査票の見直し改定などのフォローアップを行うとともに、同研究所が開催する「電気設備コスト管理技術部会」において、公共工事における電気設備のコストに関する発注者側と受注者側の意見交換に参画し同活動に協力した。

(5) 公共工事発注機関との意見交換会等の実施

① 公共工事発注機関との意見交換会の開催

10月17日～11月14日の間に、国等の公共工事等発注8機関を訪問し、分離発注の一層の推進を始め、入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催するとともに、各発注機関から要請された課題について、対応策の検討を行った。また、西日本高速道路(株)(H30.11.21及び中日本高速道路(株)(H31.3.29)との意見交換会を開催した。

② 独立行政法人等との意見交換会の開催

(一社)日本空調衛生工事業協会、(一社)東京電業協会及び(一社)東京空調衛生工業会と共同で、7月26日～8月26日の間に独立行政法人等6機関を訪問し、設備工事業に係る分離発注の推進を始め入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催した。

③ 国土交通省官庁営繕部との意見交換会の開催

国土交通省営繕部の要請を受け、生産性向上技術の導入に関するヒアリングに協力(9月20日)をするとともに、「平成30年度官庁営繕事業における生産性向上技術検討に関する意見交換WG」を開催し(10月3日)、建設業の現状、生産性向上技術、公共工事発注に関する諸課題について意見交換を行った。

2. 技術、安全及び環境保全に関する事項

(1) 電気設備の標準化及び効率化に関する調査研究

① 「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」及び「電気設備工事監理指針」の平成31年版への改定に向けたデータの収集、業界意見

の集約等を行い、改定内容への反映を図った。

- ② エネルギーミックス全体における新たなビジネスチャンスの動向について、課題・問題点の抽出、情報収集を進めるとともに、太陽光・風力以外の様々な再生可能エネルギーの可能性について、視察を実施して実証事業の進捗状況を調査し、FIT(固定価格買取制度)終了後の動向を注視しながら検討を行った。

- ③ 労働生産性の向上や施工の効率化・省力化に有用な新技術について、生産性向上に関する課題やニーズの実態調査アンケート分析結果を中心に具体的な取り組み事例や、現場でのICT活用等の現状を整理し取りまとめ、会員大会で基調報告を行った。

また、施工現場における生産性向上に繋がる新技術の導入例調査の一環として、メーカー・代理店によるICTシステム、工具、測定器等に関するプレゼンテーションの機会を設け、その結果の抽出・整理、検討を進めた。

このほか国土交通省「官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する検討会」へ委員を派遣し、ヒアリングへの対応等に取り組んだ。

- ④ 業界実務の大きな指針となる「内線規程」、「高圧受電設備規程」の改定等に際し、日本電気協会技術規格委員会需要設備専門部会へ委員を派遣し、会員各社からの改定要望意見の集約・調整を行った。

(2) 電設技術に関する実務手引きの研究

- ① 雷保護対策の実務者向け「(仮称)雷保護システムの実務」の新刊発行及び雷保護システムの設計・施工実務の改訂に向けた検討を進めたほか、LED照明器具についての関連法規・規格の動向等について、引き続き情報収集、整理を行った。

- ② タブレット端末の一般化により利用が増大している無線LANについて、技術動向とシステム構築、セキュリティ・運用管理について最新情報を収集し、報告資料の取りまとめに着手した。

(3) 電気設備実態情報のデータベース化に関する調査研究

- ① 2017年竣工の新築ビルディング(対象：延床面積1,000㎡以上／高圧、特別高圧で受電)の電気設備に関する調査、解析及びデータの取得を行い、その成果を『電設技術』2019年1～3月号で発表した。

- ② 新築ビルディング電気設備の調査結果を「新築ビルディング電気設備データファイル」として提供した。

- ③ 新築ビルディングの全体的な動向、特徴等を把握するために、蓄積された電子データの集計・分析を進めるとともに、活用事例を広くPRするために、JECA FAIR 2018にブース出展するとともに、「出展者プレゼンテーションセミナー」での発表を行った。

(4) 環境技術及び安全作業に関する調査研究

- ① 低炭素化社会に対応し、将来の安定したエネルギーマネジメントを視野に入れた、スマートグリッド(次世代送配電網)関連技術について、水素ステーション等を視察し、実証事業の進捗状況、多様なエネルギーシステムの技術動向、関連技術・規格等の動向についての調査・検討を進めた。また、現状会員各社が取り組んでいるスマートグリッド関連の事業、新たな取り組み等を調査するため、技術・安全委員会各社にアンケートを実施した(H31.3)。

- ② 新入社員等が初めて施工現場に入場する際、建設現場への円滑な送り出しと安全確保を図るための安全衛生教育をまとめたテキストの作成に着手した。

- ③ 経済産業省が主唱する「電気使用安全月間」の趣旨の普及のため協会ロゴ入りのポスターを作成し、各支部及び都道府県電業協会へ配布するとともに、安全行事への参加を促進した。

(5) 電気工事業及び関連事業の技術に関する調査研究等

- ① 「自家用電気工作物の設置及び受電時期設定の手引き」を踏まえた「受電前工事出来高(完成度)チェックシート」の活用や「電設協版保安規程」の普及・浸透を通じて施工段階からのチェック体制の確立に努めた。

- ② 各支部、各都道府県電業協会が主催する技術系講習会について、テキストの作成、講師の推薦・派遣等の手配調整を行い、効果的な開催が出来るように支援した。

- ③ 電気設備技術に関連する官公庁及び(一社)公共建築協会、(一社)電気設備学会、(一社)日本電気協会、(一社)日本電線工業会等の関連団体との連携を図り、所管の外部委員会へ委員を派遣するとともに、関係団体からの意見提出依頼に対応することで、業界意見の反映に努めた。

- ④ 建築設備六団体協議会に参画し、建築設備及び建築設備技術者の評価を高めることを共通の目標として、建築設備士の活用、人材の確保・育成、設計図書精度向上等について意見交換を行った。

3. 企業合理化に関する事項

(1) 電気設備工事の建設生産システムの合理化に関する調査研究

現場における工期に係る諸課題の把握を目的に、関係委員各社における工程遅れによる工期しわ寄せの実態について意見集約を行い、平成21年に取りまとめた「適正工期の確保について」のブラッシュアップ作業の準備を進めるとともに、改正建設業法の内容を踏まえ、内容の見直しに着手することとした。

(2) 電気設備工事に係る団体保険制度の普及

「JECA電気設備工事総合補償制度」の4期目に向け、会員企業の実態及び要望を踏まえ、更なる制度改善に向けた検討を行った。また、本制度の更なる普及・PRのため、2支部(関東・北陸)及び2電業協会(奈良・島根)で説明会を開催した。

なお、本年度の団体保険加入は、賠償責任保険41社、組立保険20社、労働災害保険2社の計63社となった。(昨年度は計60社)

(3) 建設キャリアアップシステムへの対応

建設技能労働者の就労履歴等を蓄積・管理する「建設キャリアアップシステム」の運営協議会に参画し、技能労働者の経験や技能に応じた適正評価等への検討を進めるとともに、会員への周知を図るため、本部(総会の場を活用H30.5.17)及び2支部(東北H30.5.25、北海道H30.7.27)で運営協議会事務局を招請し「建設キャリアアップシステム」の説明会を開催した。

(4) 電気設備工事業界の海外展開に関する調査研究

海外に進出している会員企業の諸課題の整理と対応策及び海外進出を検討する会員企業への役立つ情報の提供に向けて検討を進めるとともに、海外進出に前向きな会員企業の要望等を把握するヒアリング調査実施に向けて準備を進めた。

(5) 各種調査の実施

電気設備工事業の経営に関する基礎データを会員、国土交通省を始め多くの関係者に提供するため、以下の経年調査を実施し、調査結果をホームページやメールマガジンを通じて公表した。

① 会員調査

企業会員本社294社のうち、平成25年度から平成29年度までの5年間毎年回答を得た184社の職員数、技術職員数、資格取得者数、完成工事高、受注高、事業所数等を調査し、資本金、地域別に集計した。なお、本年から海外の地

域別受注高に、その他の内訳項目を設け、従来までの東南アジア、中国、中近東以外の地域の受注動向を把握できるようした。

② 受注調査

企業会員本社約171社を対象として、年間、四半期毎の電気工事受注高及び内線工事受注高、新エネルギー関連工事を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

③ 受注調査(5年統計)

企業会員本社約171社を対象に、平成24年度から平成29年度までの5年間毎年回答を得た133社の年間の電気工事受注高及び内線工事受注高を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

④ 経営状況分析

企業会員本社294社のうち、平成26年度から平成29年度までの経営事項審査結果を取得できた246社の売上高経常利益率等経営状況に関する指標を資本金、完工高、地域別に集計した。

⑤ 採用状況並びに女性職員数等に関するアンケート調査

企業会員本社295社のうち、平成25年度から平成30年度までの5年間毎年回答を得た121社の男女別採用状況、従業員数、役職者数、技術者数を集計した。なお、本年度から女性技術職員数の職種別内訳に、CADオペレーターを追加し、職種別での活動状況をより詳細に把握できるようにした。

4. 資材等に関する事項

(1) 電設資材の市場動向調査と新製品情報の提供

電気銅、工事用電線、ケーブルその他の電設資材に関する市場動向調査を毎月実施し、最新情報の提供を行うとともに、優良な新製品52点を『電設技術』及びホームページに掲載した。

(2) 電設資材関連情報の提供

平成29年度の電設資材の動向及び平成30年度の傾向並びに関連する統計資料「資材白書」を取りまとめた。

(3) 電設資材電子カタログ(JECAMEC)の管理運用

① 運用状況

登録企業数はメーカー12,986社・ディーラー2,565社、分類データ数は1,766分類で運用を行った。

② 維持管理等

JECAMEC利用者の要望を踏まえ、検索機能を向上、最新技術・新製品の充実等システムの向上を行った。

③ 周知活動

JECA FAIRを通じて利用状況と効果の調査を行うとともに、積極的な周知活動を実施した。

(4) 電設資機材に関する団体との情報の共有化

電設資材に関する団体との情報交換を通じて、情報の共有化を図った。

5. 人材の確保及び育成に関する事項

(1) 長時間労働の是正等

働き方改革実現に向け、「働き方改革に向けた基本方針」を策定(H30.4)し、協会及び会員企業、団体は、同方針に沿って長時間労働の是正や週休2日制の実現を始めとする働き方改革に取り組むこととした。また、同方針に基づき、実態把握を目的に企業会員等を対象にフォローアップ調査を実施(H31.1～2)し、回答の集計・整理を進めた。

(2) 電気設備工事業における人材確保育成のあり方の総合的な検討

若年入職者の減少と技術者・技能者の高齢化に対応し、優秀な人材の確保と技術・技能の継承を進めるとともに、就労環境の改善、若年入職者の確保を図るため、以下の活動を行った。

① 現場において基幹的な役割を担う登録電気工事基幹技能者の社会的地位の向上を目指し、工事現場への配置義務化、総合評価方式での加点評価等、有効活用及び適正評価の一層の推進を関係機関の意見交換等を通じて働きかけるとともに、会員企業における処遇改善の先進的な取組事例や好事例の普及・浸透に努めた。

② 若年者の入職促進策の一環として、ホームページ上に「電気設備業界就職情報ポータルサイト」を開設(H30.3.1～H30.9.31)するとともに、JECA FAIR会場に「電気設備業界プロモーションコーナー」を設置し、若手技術者によるパネルディスカッション動画を放映し、電気設備工事業を知るきっかけや電設業界の魅力をPRした。

③ 電気設備工事業・電設業界を広く一般に理解を求め、かつ若年者の入職促進を図るため、電設業界の魅力や働き甲斐を紹介する業界PRビデオ・DVD『電設業界へようこそ』を創立70周年事業の一環として制作し会員等へ配付した。

(3) 会員が進める人材開発事業の支援方策の検討

① 電気技術者の資格取得後の能力維持・資質向上を図ることを目的とした「継続教育」(CPD)に関する業界としてのあり方について、

建設業振興基金が進める「建築・設備施工管理CPD制度」運営委員会に参加し検討を進めるとともに、支部等の要望により、制度の説明会を同基金に依頼し開催した(3支部、7府県協会で開催)。また、支部・都道府県協会が「講習会メニュー」に基づき開催する講習会が既存のCPD運営団体の「CPD学習プログラム」として認定される仕組みの活用等の推進を通じて、CPD認定講習会の企画・運営を支援した。(本年度89講習のうち33講習がCPD講習として実施)

② 電気設備工事業の質的向上を図るため、国家資格取得のための支援と情報提供を行った。

(4) 社会保険加入促進

「社会保険推進連絡協議会」に参画し、会員に国が進める社会保険加入対策強化に向けた施策等の情報を提供するとともに、引き続き「標準見積書」の普及・浸透を図ることなどにより社会保険加入の推進に努めた。

(5) 外国人技能実習制度の対象職種への「電工」の追加の検討

海外の電気工事の品質の向上に向けた国際貢献を目指すとともに、高齢化と若年入職者の減少による人材不足に対応して外国人技能労働者を活用する道を拓くため、外国人技能実習制度の対象職種に「電工」を追加することを検討するとともに、国が新たに構築を進める外国人材受入れ制度導入を注視しつつ電工職種における活用を進めた。

II 登録電気工事基幹技能者認定事業

(1) 登録電気工事基幹技能者認定講習

10月27日及び28日の2日間、全国14会場で認定講習を開催し740名が受講。講習修了試験を実施し、新たに723名を登録電気工事基幹技能者認定・登録した。

(2) 登録電気工事基幹技能者認定・登録、更新

登録電気工事基幹技能者の認定・登録、更新は以下のとおり。

単位:人

区分	H26	H27	H28	H29	H30	有効修了証保持者数
当該年度認定者数	733	750	716	650	723	3,572
更新者数	1,100	770	827	813	1,403	4,913
有効修了証保持者数	1,833	1,520	1,543	1,463	2,126	8,485

*有効修了証保持者数はH31.3末現在の数

(3) 登録講習実施機関の登録期間の更新

電設協の講習実施機関としての有効登録期間が平成30年5月に期日満了(有効期間5年)となるため、「登録電気工事基幹技能者講習事務」に関する更新申請を行った。

(4) 登録基幹技能者制度の推進と普及

登録基幹技能者の登録講習機関である専門工事業33職種42団体で構成する「登録基幹技能者制度推進協議会」に委員を派遣するとともに、同協議会の活動に参画した。また、JECA FAIRや『電設技術』、メルマガ等を通じて、認定講習のPRを行った。

Ⅲ 工業展事業(展示会の開催)

(1) JECA FAIR 2018 ～第66回 電設工業展～の開催

5月23日(水)～5月25日(金)3日間、「新たな社会環境へ～チャレンジ!ザ・電設技術!」のテーマのもとにインテックス大阪で開催。

電気設備に関する資材、工具等の製品紹介、施工実績や施工技術、企業の取り組みの紹介など電設業界の様々な情報を発信した。

また、主催者側の取組みとして

- 1) 電設業界への入職促進を図るため、「電気設備業界プロモーションコーナー」を設置し、技術者によるパネルディスカッション映像を放映するとともに企業会員39社の入職案内を配置
- 2) 協会活動と都道府県協会の活動や取組を発表する場として「JECA取組みコーナー」を設置し、積極的な広報活動を展開
- 3) 電設業界を挙げて被災地を支援してため、「復興支援コーナー」を設置し、被災地の物産品を販売するとともに、防災・減災、災害時に貢献する電気設備製品の展示を行った。収益金は大阪北部地震災害ボランティア活動支援金や被災にあった子供達を支援する団体に寄付を行った。

<開催結果>

- ① 来場者数：95,454人
- ② 出展者数：229社・団体
(うち海外14社・団体)
- ③ 製品コンクール参加会社：55社

製品コンクール参加製品55点は、JECA FAIR 公式サイトの特集ページに、注目の製品として5月1日(火)～7月31日(火)の3か月掲載した。

(2) Electric & Power Vietnam 2018 への視察

9月12日(水)～9月14日(金)の3日間に開催されたSES Vietnam Exhibition Services Co Ltd主催の「Electric & Power Vietnam 2018」を視察

し、2019年に東京で開催を予定している JECA FAIR 2019 への出展促進活動を行うとともに、同主催者との交流を行った。

Ⅳ 人材育成事業

(人材の確保・育成及び技術向上を図る事業の支援及び助成)

1 支部及び都道府県協会が実施する事業の支援及び助成

人材の確保・育成を目的とした、支部、都道府県協会の以下の活動を支援した。

- ① 講習会メニューに基づく講習会 (89回)^(*)
- ② 教育機関関係者との意見交換会 (10回)
- ③ 高校生、大学生等を対象とする現場見学会 (11回)
- ④ リーフレット等のツールの提供 (53団体等)
- ⑤ その他助成対象事業⁽²⁾ (5対象)

(*)：89講習のうち33講習をCPD認定講習として開催

(2)：その他助成対象事業：支部・都道府県協会が人材の確保・育成を目的に独自に企画する事業への助成(安全体感教育実習、高校への出前講座等)

2 実技講習会の開催支援

教育・研修施設を有する大手会員企業の協力を得て、9支部の会員企業11社の教育研修施設11会場で、支部・都道府県協会が主体となって開催する30の実技講習会を支援した。(受講者総数347名)

3 中小会員企業が取り組むインターンシップの支援

中小会員企業が学生の就業体験として取り組むインターンシップについて、18社を対象として学生67名の受入れを助成した。

Ⅴ 会員等交流事業

1 メールマガジンの発行

電気設備業界に関連する経済、政策、法令などの最新で重要性の高い情報を毎月1回会員等に配信した。また、読者拡大に向け、会員大会等を通して登録の呼びかけを行った。平成30年度末の読者登録者数は3,960名であった。

2 会員大会の開催等

(1) 会員大会の開催

平成30年度の会員大会を、四国支部の協力のもと10月11日に高松市において開催した(参加者516名)。会長挨拶、来賓挨拶に続き、「施工現場における生産性向上の現状と課題」及び「心を高める若者が押し寄せる業界に」をテーマに基調報告を行い、次の目標を推進することを大会決議

した。

アクションプランを推進し、行動する電設協
として

「夢と生きがいのある電設業界」を目指そう

[1] 担い手の育成及び確保&生産性向上

[2] 適正な工期・適正な価格での受注の
確保

[3] 分離発注の促進

[4] 電力新時代への対応

[5] 国際貢献、海外展開の取組

5つの目標達成に向け「戦略的な情報発信・
関係団体等との連携強化」

(2) 賀詞交歓会

平成31年新年賀詞交歓会を1月10日に開催した。賀詞交歓会では、会長が昨年は多発する災害を前に堅牢な電気設備の重要性を痛感した。このことを更に広く訴えていきたい。また、本年は新アクションプランの最終年度を迎えるので目標の達成に向け鋭意協会を進めたい等の新年の抱負を述べられ、来賓には工藤国土交通大臣政務官、阿達国土交通大臣政務官や関係団体から多数の出席を得、580余名が参集し、会員の交流を深めた。

(3) 国際交流

9月15日(土)～23日(日)までの9日間、第63次海外電設視察団24名(団長・高橋健一経営企画委員会副委員)をスイス・オーストリアに派遣し、最新の電気設備の実情について調査した。

VI 出版事業

1 月刊誌『電設技術』の発行

電気設備についての総合技術誌として、『電設技術』を月間約4千部、年間約5万部発行し、現場実務に役立つ電設技術を提供するほか、人材の確保・育成、電気の安定供給や現場生産性向上などの新たな動向を取り上げ、時代の潮流や読者のニーズに適合した電気設備の最新情報の発信に努めた。

新規読者の開拓と人材の確保・育成のためのツールとして工業高校、工業系大学等の教育機関に贈呈を希望する支部・都道府県協会に対してバックナンバーを提供した。

2 単行本の発行

以下の3図書を重版発行するとともに、1図書の
新刊発行準備及び2図書の改訂版発行の検討を進めた。

< 重版発行 >

①『新編 新人教育－電気設備(改訂第2版)』

②『新編 施工図の書き方(改訂第2版)』

③『高圧受変電設備の計画・設計・施工(改訂第6版)』

< 新刊発行の準備 >

①『(仮称)雷保護システムの実務』(令和元年7
月発行予定)

< 改訂版の発行の検討 >

①『建築電気設備技術計算ハンドブック(上巻)』

②『建築電気設備技術計算ハンドブック(下巻)』

VII その他の事業等

1 情報発信力の強化・戦力的広報活動・関係団体との連携強化等

① 分離発注推進キャンペーンの実施(H30.11～
H31.1の3か月間)

② JECA FAIR会場に開設したJECA取組み
コーナーからの情報発信(大阪電業協会、京都
電業協会、滋賀県電業協会、千葉県電業協会、
兵庫県電業協会、日本照明工業会、全電工労連、
省エネルギーセンターの取組事例の発信)

③ 会員に限定した会員専用ダウンロードサー
ビスの充実(国土交通省との定例懇談会議事
録、施工現場における生産性向上の現状と課
題、受注調査詳細版等)

④ 協会HP会員専用サイトの「本・支部・都道府
県協会ひろば」の活用を通じて協会活動成果の
「見える化」を促進(支部を含め23団体から活動
成果を発信)

2 公正かつ適正な事業活動の推進

電気設備工事業の健全な発展を目指し策定した
「会員行動目標」に則り、公正かつ適正な事業を推
進するため、10月に開催した会員大会で趣旨を徹
底した。

3 電設協本部、支部及び都道府県協会の連携の強化

行政機関を始めとする関係機関への要望・提言
活動などの電設協本部、支部及び都道府県協会が
行う活動について、適宜情報交換を行い、連携・
協力を進めた。また、本部と支部との連携の強化
の一環として、本部と支部役員等との意見交換を
実施した(関東H30.7.4、北陸H30.8.21、東海H30.9.27、
九州H30.11.19、関西H30.11.28)

4 創立70周年記念行事及び記念事業の実施

①第68回定時総会に合わせて創立70周年記念行
事として、東京大学薬学部池谷教授による「脳の記
憶・学習、そしてAI」と題した記念講演し、その
後の記念式典では協会の事業活動に対し、国土交
通省土地・建設産業局長の感謝状が協会に授与さ
れ、引き続き、会長から永年勤続の諮問委員(3名)
及び支部役職員(8名)に感謝状が贈呈された。記
念祝賀会では牧野国土交通副大臣を始め各界から
多数の来賓を迎え580余名にも上る多数の参加を得
た。②記念事業として「70年史」を発行し会員及び

関係団体等に贈呈付するとともに、電設業界の魅力や働き甲斐を紹介する業界PRビデオ・DVD『電設業界へようこそ』を制作し会員等へ配付した。

5. 公益目的支出計画の変更認可申請

公益目的支出計画期間を当初予定の8年間(H23.4.1～H31.3.31)から1年延長する変更計画について内閣総理大臣に変更認可申請をし、平成31年3月26日付けで計画期間末日を平成32年3月31日とする内閣総理大臣からの認可書の交付を受けた。

6 その他

- (1) 三輪・富井賞、退任役員及び退任委員への感謝状の贈呈
- (2) 団体保険業務(損害保険代理業)
- (3) 関係団体、有識者との交流・懇談会の開催

2. 諸会議の開催状況

(1) 第68回定時総会

開催年月日	議 題
平成30年5月17日(木)	1. 平成29年度会務報告 2. 平成29年度収支決算承認及び監査報告 3. 平成30年度事業計画報告 4. 平成30年度収支予算報告 5. 役員改選(理事・監事の選定)

(2) 平成30年10月臨時総会

開催年月日	議 題
平成30年10月11日(木)	1. 理事3名の補充選任の件 (理事3名の欠員に伴う後任理事3名の補充選任)

(3) 第8回諮問委員会

開催年月日	議 題
平成30年5月17日(木)	1. 平成30年度事業計画 2. 平成30年度収支予算

(4) 創立70周年記念行事

開催年月日	議 題
平成30年5月17日(木)	<於 ホテルグランドパレス> 1. 記念講演会 テーマ「脳の記憶・学習、そしてAI」 講師 池谷 裕二 氏 2. 記念式典・祝賀会 ・国土交通省土地・建設産業局長から協会への感謝状の授与 ・会長から永年勤続者表彰 (評議員3名、支部役員5名、支部事務局職員3名) ・来賓祝辞：牧野国土交通副大臣 ・鏡開き 約580名参加

(5) 理事会

開催年月日	議 題
平成30年4月23日(月)	1. 平成29年度会務報告 2. 平成29年度決算 3. 新アクションプラン [5Actions&X] (H30改定版) (案) 4. 第68回定時総会付議事項 5. 第8回諮問委員会への諮問事項 6. 働き方改革に向けた基本方針(案) 7. 会員の入会承認 8. 第63次海外電設視察団の派遣 9. 分離発注促進キャンペーンの実施状況報告 10. 建設キャリアアップシステムの現状について 11. 国交省「建設業の働き方改革加速プログラム」への取り組み要請について 12. 国交省「営繕工事に施工合理化技術の更なる活用促進」 13. 「建築・設備施工管理CPD制度」運用開始に係る周知について 14. 会員の退会報告 15. 都道府県協会の現況と課題について((一社)福井県電業協会、(一社)愛知電業協会)
平成30年5月17日(木)	1. 会長、副会長及び支部長の選定等 2. 常任理事の選定 3. 専務理事及び常務理事の選定 4. 常設委員会の委員長の委嘱 5. 諮問委員の委嘱 6. 顧問の委嘱及び退任役員への感謝状の贈呈
平成30年8月3日(金) (電子理事会)	1. 諮問委員の補充委嘱 2. 入会申込者の入会承認
平成30年9月14日(金)	1. 臨時総会の招集について 2. 平成30年度会員大会決議(案) 3. 「分離発注促進キャンペーン」の実施について 4. 会員の入会承認 5. 諮問委員の補充委嘱 6. 定款第21条第7項に基づく報告 7. 平成30年7月豪雨に伴う「義援金」について 8. 平成30年度公共工事発注機関訪問懇談実施(要領) 9. 分離発注状況調査結果 10. 建設キャリアアップシステムについて

開催年月日	議 題
平成30年10月11日(木)	11. 都道府県協会の現状と課題について(山形県電業協会)
平成30年12月21日(金) (電子理事会)	1. 副会長及び支部長並びに常任理事の選定等 2. 諮問委員の補充委嘱
平成31年2月18日(月) (電子理事会)	1. 入会申込者の入会承認
平成31年3月20日(水)	1. 平成31年度事業計画 2. 平成31年度収支予算 3. 新アクションプラン [5Actions&X]の検証 4. 第69回定時総会の招集について 5. 公益目的支出計画変更認可申請(公益目的支出計画の完了年月日の変更) 6. 会員の入会承認 7. 平成31(2019)年度会員大会 8. JECA FAIR 2019の進捗状況の報告 9. 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案の概要 10. 新たな外国人材受入れ制度について 11. 電気工事業の受注調査(第3四半期)の結果 12. 会員企業の経営状況分析の経年別推移について(平成26年度～平成30年度・5年統計) 13. 会員の退会報告 14. 定例懇の結果報告 15. 都道府県協会の現状と課題について((一社)山口県電業協会、(一社)佐賀県電業協会)

(6) 常任理事会

開催年月日	議 題
平成30年6月8日(金)	1. 会員代表者の変更に伴う役員交代の基本的考え方 2. 副委員長の設定、委員定数及び会員外委員の委嘱 3. 平成30年度会員大会基調報告(案) 4. JECA FAIR 2018～第66回電設工業展～事業報告書(速報) 5. 電気工事受注調査(第4四半期)の結果 6. 電気工事受注調査(5年統計)の結果 7. 平成30年度登録電気工事基幹技能者認定講習実施計画 8. 70年史(概要)

開催年月日	議 題
平成30年7月19日(木)	1. 理事会付議事項(電子理事会の開催) 2. 平成31年度主要行事予定表 3. 平成31年度常任理事会・運営委員会開催予定表 4. 平成30年7月豪雨について 5. 平成30年度会員大会開催のお知らせ 6. JECA FAIR2018結果報告 7. 会員の退会報告 8. 退任委員への感謝状の贈呈 9. 第107回国土交通省との定例懇談会の結果報告
平成30年11月22日(木)	1. 理事会付議事項(電子理事会の開催) 2. 新たな外国人材の受入れ制度等 3. JECA FAIR2019～第67回電設工業展～実施計画 4. JECA電気設備工事総合補償制度加入状況と事故状況の推移 5. 電気工事受注調査(第1四半期)の結果 6. 第7回ベトナム電気・エネルギー国際展示会視察レポート 7. 平成30年度当協会関係者の表彰等受章状況 8. 第108回国土交通省との定例懇談会の結果報告 9. 12月開催の運営委員会の開催時間変更
平成31年1月25日(金)	1. 理事会付議事項(電子理事会の開催) 2. JECA FAIR 2019～第67回電設工業展～開催概要と出展申込状況 3. リクルーティングフェア2019について 4. 会員企業の経営実態調査結果(平成25年度～平成29年度・5年統計) 5. 会員企業の「採用状況」並びに「女性活躍促進等」に関するアンケート調査結果

(運営委員会との合同開催。)

(7) 平成30年度会員大会

開催年月日	議 題
平成30年10月11日(木)	<p><於 高松市：J Rホテルクレメント高松・・・四国支部></p> <p>1. 基調報告 テーマ「施工現場における生産性向上の現状と課題」 外川 友司(技術・安全委員会生産性向上新技術検討WG前主査、日本電設工業(株)執行役員営業統括本部東京支店長) テーマ「心を高め若者が押し寄せる業界に」 山地 真人((一社)香川県電気工事業協会会長、三和電業(株)代表取締役会長)</p> <p>2. 大会決議 働き方改革と新アクションプランを推進し、行動する電設協として「夢と生きがいのある電設業界」を目指そう～新アクションプラン[5 Actions& X]～ 目標1 「担い手の育成及び確保&生産性向上」 目標2 「適正な工期・適正な価格での受注の確保」 目標3 「分離発注の促進」 目標4 「電力新時代への対応」 目標5 「国際貢献、海外展開の取組」 5つの目標の達成に向け「戦略的情報発信・関係団体等との連携強化」</p> <p>3. 関連行事 (1) 記念講演会 テーマ「明日に備える」 高嶋 博視氏(元横須賀地方総監(海将)) (2) 懇親会 <参考> 来賓：永井国土交通省四国地方整備局次長兼総務部長、浜田恵造香川県知事、加藤高松市副市長 会員等約500名参加</p>

(8) 平成31年新年賀詞交歓会

開催年月日	議 題
平成31年1月10日(木)	<p><於 ホテルグランドパレス> 主な来賓：工藤国土交通大臣政務官、阿達国土交通大臣政務官、五道大臣官房技術審議官、住田官庁営繕部長、岩下官房審議官(官庁営繕部)、野村土地・建設産業局長、鈴木官房審議官(土地・建設産業局)、福島大臣官房技術総括・保安審議官、米田大臣官房審議官(産業保安担当) 約580名参加</p>

(9) 国土交通省との定例懇談会

開催年月日	議 題
平成30年7月19日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産性向上のための施工合理化技術について 2. 適切な工事発注・契約方式の普及について 3. 現場技術者配置要件の合理化について
平成30年11月22日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 施工現場における働き方改革と生産性向上技術の導入について 2. ピュア型CMの制度的枠組みの検討について 3. 自然災害に対する減災等について 4. 専門工事企業の施工能力の見える化について
平成31年3月20日(水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 施工現場における働き方改革と適正工期の遵守について 2. 担い手確保に資する建設技術者の将来展望について 3. 災害時における建設業者団体の復旧体制について 4. 国土強靱化に係る官庁施設の整備について

(10) 支部長会議

開催年月日	議 題
平成30年4月20日(金)	○理事及び監事候補者の選定について (第68回定時総会・・・役員改選 第5号議案)
平成30年9月14日(金)	○理事、副会長及び支部長候補者の選定等について ・理事候補者の選定 ・副会長候補者の選定 ・支部長候補者の選定 ・常任理事候補者の選定 ・委員長の交代について

(11) 委員会(専門委員会等は除く。)

① 運営委員会

開催年月日	議 題
平成30年4月20日(金)	1. 理事会付議事項 2. 平成29年度会務報告 3. 平成29年度収支決算 4. 新アクションプラン[5 Actions&X] (H30.改定版) (案) 5. 第68回定時総会付議事項 6. 第8回諮問委員会への諮問事項 7. 働き方改革に向けた基本方針(案) 8. 三輪・富井賞候補者 9. 第68回定時総会等の役割分担 10. 70周年記念行事について 11. 会員の入会承認 12. 第63次海外電設視察団の派遣 13. 分離発注促進キャンペーンの実施状況報告 14. 建設キャリアアップシステムの現状について 15. 国交省「建設業の働き方改革加速プログラム」への取組み要請について 16. 国交省「営繕工事に施工合理化技術の更なる活用促進」 17. 「建築・設備施工管理CPD制度」運用開始に係る周知について 18. 会員の退会報告 19. 退任委員への感謝状の贈呈
平成30年9月3日(月)	1. 平成30年度会員大会決議(案) 2. 平成30年度7月豪雨に伴う「義援金」について 3. 平成30年度JECA電気設備工事 総合補償制度(H30.9～)について 4. 建設キャリアアップシステムについて

開催年月日	議 題
平成30年9月14日(金)	1. 理事会付議事項 2. 平成30年度会員大会決議(案) 3. 「分離発注促進キャンペーン」実施について 4. 臨時総会の招集について 5. 会員の入会承認 6. 諮問委員の補充委嘱 7. 定款第21条第7項に基づく報告 8. 平成30年7月豪雨に伴う「義援金」について 9. 平成30年度公共工事発注機関訪問懇談実施(要領) 10. 分離発注状況調査結果 11. 退任委員への感謝状の贈呈
平成30年12月6日(木)	1. 理事会付議事項(電子理事会の開催) 2. 第63次海外電設視察団報告 3. 平成30年度登録電気工事基幹技能者認定講習「試験結果」報告及び2019年度実施計画 4. 平成30年度公共工事発注機関訪問懇談結果要旨 5. 電気工事業の受注調査(第2四半期)速報 6. 平成31年新年賀詞交歓会について
平成31年3月15日(金)	1. 理事会付議事項 2. 平成31年度事業計画 3. 平成31年度収支予算 4. 第69回定時総会の招集について 5. 第69回定時総会に向けてのスケジュール 6. 公益目的支出計画変更認可申請(公益目的支出計画の完了年月日の変更) 7. 会員の入会承認 8. 新たな外国人材受入れ制度への対応について 9. 新アクションプラン[5 Actions & X]の検証 10. 第109回国土交通省との定例懇談会 11. 平成31(2019)年度会員大会 12. 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案の概要 13. JECA FAIR 2019の進捗状況の報告 14. 電気工事業の受注調査(第3四半期)の結果 15. 会員企業の経営状況分析の経年別推移について(平成26年度～平成30年度・5年統計) 16. 会員の退会報告 17. 退任委員への感謝状の贈呈

(常任理事会との合同開催分は除く。)

② 政策委員会

開催年月日	議 題
平成30年5月22日(火)	1. 平成30年度 政策委員会の活動について 2. 平成29年度 西日本高速道路(株)意見交換会報告 3. 平成29年度 中日本高速道路(株)意見交換会報告 4. 7月外部開催の委員会 および見学先等について
平成30年7月6日(金)	1. 本年度 公共工事発注機関訪問懇談実施計画(案) 2. 本年度 独立行政法人等への陳情参加(四団体による)について
平成30年9月11日(火)	1. 公共工事発注機関訪問懇談実施について 2. 平成30年度「市町村における分離発注の現状と今後の方針」調査結果 3. 平成30年度「分離発注促進キャンペーン」の実施について 4. 平成31年度 政策委員会開催日程(案)
平成30年11月12日(月)	1. 平成30年度 公共工事発注等機関訪問懇談実施について(概略報告) 2. 平成30年度 独立法人への分離発注要請陳情の実施報告 3. 平成30年度「公共工事機関等への分離発注要請活動」について(全支部からの実施予定の集約報告)
平成30年12月4日(火)	1. 平成30年度公共工事等発注機関訪問懇談 結果要旨報告
平成31年3月12日(火)	1. 平成31年度 事業計画(案) 2. 平成31年度 専門委員会、WGの活動 3. 7月外部開催の委員会 見学先等の詳細検討

③ 技術・安全委員会

開催年月日	議 題
平成30年5月23日(水)	1. 2018年度施設見学会見学先について 2. 分離発注専門委員会(休止中)の終了について 3. 各専門委員会・WG 活動報告について 4. 外部委員会報告について 5. 公共建築工事(電気設備工事)における「登録基幹技能者」の適用について 6. 電気保安人材の中長期的な確保に向けた課題と対応の方向性について

開催年月日	議 題
平成30年7月25日(水)	1. 会員大会決議項目への提案意見について 2. 技術・安全委員会「施設見学会」スケジュール案について 3. 平成30年度会員大会基調報告について 4. 関連団体からの意見照会について (1) 公共建築工事標準仕様書H31改定一次案への意見照会(国交省より) (2) BIMガイドライン改定案・BIM成果品の手引き案の2次照会(国交省より) (3) 「高圧受電設備規程(JEAC8011-2014)」改定への意見照会(日本電気協会より) 5. 外部委員会報告について 6. 国土交通省における「生産性向上」に関する取組について(情報提供)
平成30年10月18日(木)	1. 平成30年度会員大会(10/11)基調報告について 2. 関連団体からの意見照会、ヒアリングについて (1) 公共建築工事標準仕様書等H31改定二次案への意見照会 (2) 国土交通省生産性向上技術の導入に関するヒアリング(10/3)の実施 3. 国土交通省BIMガイドラインの改定について 4. 外部委員会報告について 5. 来年度の技術・安全委員会開催日程 について 6. 日建連「適正工期算定プログラム」新バージョンについて
平成30年12月7日(金)	1. 電気設備データベース管理運用専門委員会より (1) 2018年新築ビルディング電気設備調査について(協力依頼) (2) 「新築ビルディング電気設備データファイル」NewDB2017データ項目について 2. 「安全施工ポケットブック改訂第7版」訂正について 3. 平成30年度「技術系講習会」開催状況について 4. 外部委員会報告について

開催年月日	議 題
平成31年2月28日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2019年度事業計画(案)、新アクションプランブラッシュアップへの意見について 2. 2019年度施設見学会見学先希望地について 3. スマートグリッド関連事業に関するアンケートの依頼について(スマートグリッド検討WGより) 4. 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する検討(第1, 2回)報告 5. 『新築ビルディング電気設備データファイル』購入のお願いについて(電気設備データベース管理運用専門委員会より) 6. 外部委員会報告について 7. 担い手の確保の取組を強化するために当面講ずべき措置について

④ 経営企画委員会

開催年月日	議 題
平成30年4月11日(水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際交流専門委員会第63次海外電設視察団の視察先・行程について協議 2. 海外展開専門委員会第27回海外展開専門委員会議事録について報告 <p>平成29年度海外展開に関するアンケート調査結果報告</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 建設キャリアアップシステム専門委員会建設キャリアアップシステムの現状について報告 4. 経営実態調査WG電気工事受注調査(平成29年度・第3四半期)結果 5. 平成30年度経営企画委員会の施設見学会について検討
平成30年7月9日(月)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成30年度「会員調査」の実施について(経営実態調査WG) <ol style="list-style-type: none"> (1) 会員調査票・記入要領・スケジュール等 (2) 平成30年4月の採用状況並びに女性職員数等に関するアンケート 2. 建設キャリアアップシステムの進捗状況

開催年月日	議 題
平成30年10月25日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 3. 経営合理化等専門委員会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第34回経営合理化等専門委員会議事録 (2) 中央建設業審議会・社会資本整備審議会基本問題小委員会中間とりまとめ(概要) (3) 適正な工期設定等のためのガイドライン改定案(概要) (4) JECA電気設備工事 総合補償制度(団体保険)の進捗状況と4期目に向けて 4. 国際交流専門委員会第63次海外電設視察団申込状況 5. 電気工事業の受注調査(四半期別) 6. 電気工事業の受注調査(平成25年-29年度・5年統計) 7. 平成30年度経営企画委員会の施設見学会について <ol style="list-style-type: none"> 1. 建設キャリアアップシステムについて 2. 第63次海外電設視察団 行事概略報告(9日間) 3. JECA電気設備工事 総合補償制度(団体保険)3期目の結果報告及び4期目の状況 4. 電気工事受注調査(平成30年度・第1四半期)結果 5. 平成31年度経営企画委員会行事日程
平成30年12月13日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際交流専門委員会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第63次海外電設視察団報告書の報告 (2) 第63次海外電設視察団参加者の感想の報告 (3) 第64次海外電設視察団の視察先について検討 2. 経営合理化等専門委員会JECA電気設備工事総合補償制度(団体保険)4期目の状況 3. 経営実態調査WG <ol style="list-style-type: none"> (1) 経営実態調査結果(平成25年度～平成29年度の5年統計)の報告 (2) 採用状況並びに女性活躍促進等に関するアンケート調査結果(平成26年度～平成30年度の5年統計)の報告 (3) 電気工事業の受注調査結果(平成30年度 第2四半期)の報告

開催年月日	議 題
平成31年2月15日(金)	<p>4. その他</p> <p>(1)平成31年度経営企画委員会の施設見学会について検討</p> <p>(2)建設キャリアアップシステムについて</p> <p>1. 国際交流専門委員会 第64次海外電設視察団 視察先の選定について協議</p> <p>2. 海外展開専門委員会 第28回 海外展開専門委員会議事録の報告</p> <p>3. 経営合理化等専門委員会 第35回 経営合理化等専門委員会議事録の報告</p> <p>4. 経営実態調査WG</p> <p>(1)経営状況分析の経年別推移(平成26年度～平成30年度の5年統計)の報告</p> <p>(2)電気工事業の受注調査結果(平成30年度 第3四半期)の報告</p> <p>5. 平成31年度経営企画委員会事業計画について協議</p> <p>6. 建設キャリアアップシステム専門委員会 建設キャリアアップシステム通信(第8号:2019年1月)</p> <p>7. 平成30年度経営企画委員会の施設見学会について検討</p>

⑤ 資材委員会

開催年月日	議 題
平成30年5月22日(火)	<p>1. JECA FAIR 2018開催概要等について確認</p> <p>2. 平成30年度資材委員会の施設見学会について報告</p> <p>3. JECA FAIR 2018開場式リハーサル</p> <p>4. 会場内の視察</p>
平成30年7月12日(木)	<p>1. 電設資材情報 銅事情・電線市況(6月分)について協議</p> <p>2. 電子カタログ管理WG ・アクセス数の報告について報告</p> <p>3. JECA FAIR 2018各種結果報告</p> <p>(1)事業報告書について報告</p> <p>(2)来場者アンケート結果について報告</p> <p>(3)出展者アンケート結果について報告</p>

開催年月日	議 題
平成30年10月18日(木)	<p>4. JECA FAIR 2019「第1回実行委員会議事(案)」について協議</p> <p>5. 平成29年度電設資材関連資料の作成についてお願い</p> <p>6. Electric & Power Vietnam 視察について説明</p> <p>7. 平成30年度資材委員会の施設見学会(沖縄)について報告</p>
平成30年12月11日(火)	<p>1. 電設資材情報 銅事情・電線市況(9月分)について協議</p> <p>2. 電子カタログ管理WG</p> <p>(1)第58回電子カタログ管理WG議事録について報告</p> <p>(2)アクセス数について報告</p> <p>3. JECA FAIR 2019決算(見込み)について報告</p> <p>4. Electric & Power Vietnam 2018視察レポートについて報告</p>
平成31年3月6日(水)	<p>1. 電設資材情報 銅事情・電線市況(11月分)について協議</p> <p>2. 電子カタログ管理WG</p> <p>(1)第59回電子カタログ管理WG議事録について報告</p> <p>(2)アクセスログについて報告</p> <p>3. JECA FAIR 2019</p> <p>(1)出展申込み状況(12月10日現在)について報告</p> <p>(2)特別講演会講師について協議</p> <p>4. 平成31年度資材委員会の行事日程について報告</p> <p>5. 平成31年度資材委員会の施設見学先について検討</p> <p>6. 新製品紹介『電設技術』掲載分(4月～11月分)について報告</p>
平成31年3月6日(水)	<p>1. 電子カタログ管理WG</p> <p>(1)第60回議事録について報告</p> <p>(2)アクセスログについて報告</p> <p>2. JECA FAIR 2019進捗報告</p> <p>(1)企画展示・出展促進担当小委員会 活動について報告</p> <p>(2)開催概要・出展者一覧について報告</p> <p>(3)会場小間割図について報告</p>

開催年月日	議 題
	3. 第70回JECA FAIRの開催地について協議 4. 平成31年度資材委員会事業計画(案)について協議 5. 平成31年度資材委員会の施設見学先について協議 6. 新製品紹介平成30年度『電設技術』新製品紹介掲載一覧について報告

開催年月日	議 題
	5. 平成31年度単行本収支実績について 6. 単行本年度別販売実績について (1)単行本-年度別販売実績 (2)単行本-年度別販売部数一覧 7. メールマガジンについて 8. 協会ホームページについて

⑥ 出版委員会

開催年月日	議 題
平成30年7月13日(金)	1. 平成30年度会員大会決議項目案の選出について 2. 『電設技術』について (1)平成29年度『電設技術』収支結果他 (2)『電設技術』2019年～2020年特集企画 (3)『電設技術』バックナンバー贈呈について (4)『電設技術』広告拡大WGについて 3. 「単行本」について (1)平成30年度「単行本」出版予定 (2)平成29年度「単行本」収支結果 (3)「単行本」年度別販売実績一覧 (4)「単行本」年度別販売部数一覧 5. メールマガジンについて 6. 協会ホームページについて
平成30年11月8日(木)	1. 『電設技術』について (1)平成30年度『電設技術』上半期収支結果 (2)広告拡大WGについて 2. 『単行本』について (1)平成30年度『単行本』上半期収支結果 (2)年度別販売実績一覧及び著作権料 (3)年度別販売部数一覧 (4)平成30年度単行本出版予定 3. メールマガジンについて 4. 協会ホームページについて
平成31年2月14日(木)	1. 平成30年度主要な事業活動(案)について 2. 平成31年度事業計画(案)について 3. 平成30年度『電設技術』の収支実績について 4. 電設技術広告拡大WGについて

⑦ 人材委員会

開催年月日	議 題
平成30年7月18日(水)	1. リクルーティングフェア2018 2. 平成30年度「実技講習会」実施計画 3. 平成30年度登録電気工事基幹技能者「認定講習」実施計画 4. 第1回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会 5. DVD制作検討WGについて 6. 登録基幹技能者「主任技術者」の要件への認定について 7. 働き方改革専門委員会の動き 8. 「中堅技術者研修」及び「職長級技能者研修」の開催に係る受講者人選のお願い
平成30年9月3日(月)	1. 平成30年度「人材育成事業」の受付状況(中間報告) 2. 働き方改革専門委員会の動き 3. 専門工事企業の施工能力の見える化等に関する検討会の動き 4. 人材委員会の活動状況等 5. 建設業振興基金「CPD制度」プログラム審査会の委員について 6. 平成31年度「人材委員会」の開催日程について
平成30年12月14日(金)	1. 平成30年度「実技講習会」実施状況(中間報告) 2. リクルーティングフェア2019に向けて 3. 平成30年度登録電気工事基幹技能者認定講習「試験結果」報告及び2019年度の実施計画 4. 新たな外国人材の受入れ制度等 5. 「働き方改革に向けた基本方針」に対するフォローアップ調査について 6. 業界PRビデオ

開催年月日	議 題
平成31年 3月15日(金)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成31年度の助成講習会等及び平成31年度「実技講習会の実施計画」(案) 2. リクルーティングフェア2019 3. 新アクションプラン[Action&5]の検証 4. 平成30年度の事業計画(案) 5. 人材委員会の組織構成 6. 建設技能者の能力評価制度について 7. 新たな外国人材受入れ制度について 8. 労務費や法定福利費を行き渡らせるための更なる施策について 9. 「働き方改革に向けた基本方針」フォローアップ調査について 10. 全建総連との懇談会について 11. DVD「電設業界へようこそ」

3. 支部活動

(1) 北海道支部

- 4月3日(火) 若年社員技術・安全衛生基礎教育講習会を開催。(4日間)
- 4月13日(金) 技術講習会「自主検査と現場試験のポイントについて」を開催。
- 4月17日(火) 1級電気工事施工管理技術検定(学科試験)受験講習会を協賛。(2日間)
- 4月26日(木) 第1回常議員会を開催。主な議案は次のとおり。

- ・ 第62回支部定時総会付議事項(案)

- 5月11日(金) 第62回支部定時総会を開催。総会終了後、支部創設60周年記念祝賀会を開催。
- 6月21日(木) 第2回常議員会を開催。主な議案は次のとおり。

- ・ 平成30年度 常設委員会の体制と事業実施計画

- 7月27日(金) 「建築・設備施工管理CPD制度」及び「建設キャリアアップシステム」の説明会を開催。
- 7月31日(火) 技術系学校学生の施設見学会を実施。
- 8月2日(木) 「第1回 建設業社会保険推進・処遇改善北海道地方連絡協議会」に出席。
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 8月8日(水) 技術系学校先生との懇談会を開催。
- 8月30日(木) 第3回常議員会を開催。主な議案は次のとおり。

- ・ 平成30年度 経営者懇談会・セミナーの運営について

- 9月5日(水) 1級電気工事施工管理技術検定(実地試験)受験講習会を協賛。
- 9月28日(金) 北海道建設部と電気・空衛等4団体による意見交換会(建築工事研修会)を開催。
- 10月11日(木) 会員大会(高松)に参加。
- 10月22日(月) 北海道開発局営繕部との意見交換会を開催。
- 10月25日(木) 第4回常議員会を開催。主な議案は次のとおり。

- ・ 平成31年度支部役員会の日程(案)

- 10月27日(土)～28日(日) 登録電気工事基幹技能者認定講習を開催。(2日間)
- 11月6日(火) 経営者懇談会及びセミナーを開催。
- 11月23日(金) 第1種電気工事(技能)試験対策講習会を開催。(2日間)
- 12月4日(火) 第5回常議員会を開催。主な議案は次のとおり。

- ・ 次期役員等の改選に係る対応について

- 1月24日(木) 技術講習会「シーケンス基礎(実技)講習会」を開催。
- 1月24日(木) 第6回常議員会を開催。主な議案は次

のとおり。

- ・ 平成30年度 技術講習会の開催について

- 2月1日(金) 技術講習会「電気設備工事施工計画の作成方法」を開催。
- 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 3月5日(火) 札幌市都市局との意見交換会を開催。
- 3月28日(木) 第7回常議員会を開催。主な議案は次のとおり。

- ・ 第63回支部定時総会付議事項(案)

(2) 東北支部

- 4月9日(月) 第1回運営委員会(通常総会関連)を開催。
- 4月19日(木) 第1回常任委員会(通常総会関連)を開催。
- 5月14日(月) 山形県電業協会定時総会に出席。
- 5月17日(木) 本部定時総会に出席。
- 5月23日(水)～25日(金) JECA FAIR2019(インテックス大阪)を視察。
- 5月25日(金) 第61回支部通常総会及び懇親会を開催。
- 7月13日(金) 第2回常任委員会(議題：潮屋常任委員、退任による補充選出)を開催。
- 7月26日(木)～27日(金) 東北六県電業協会役員懇談会を開催。(主催：宮城電業協会／出席：東北六県電業協会役員及び宮城電業協会理事／議題：各県電業協会の現状と問題点、電設協東北支部への要請事項等意見交換)
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 9月5日(水) 電気保安功労者表彰に参加。(主催：関東東北産業保安監督部電気安全東北委員会／概要：電設協東北支部推薦2名が受賞((株)ユアテック))
- 10月11日(木)～12日(金) 会員大会(高松)に参加。
- 10月27日(土)～28日(日) 登録電気工事基幹技能者講習(仙台会場)を開催。(概要：71名受講／合格70名／講師：(株)ユアテック電気設備部)
- 11月12日(月) 学生・教職員との懇談会を開催。(主催：電設協東北支部労務安全委員会／概要：東北地区電気工学部系学生と教職員との懇談会／学生教職員出席44名、労務安全委員他14名出席／セミナー：(株)ユアテック人事労務部採用担当)
- 12月5日(水) 建築設備工事東北ブロック会議を開催。(主催：電設協東北支部、日空衛東北支部／概要：東北地方整備局、東北防衛局、東北六県各自自治体との意見交換会／出席：官側17名、電設協東北支部21名、電設協本部1名)
- 12月10日(月)～11日(火) 1月30日(水)～31日(木) 平成30年度実技講習会を開催。(主催：電設協東北支部(於：(株)ユアテック人財育成センター／概要：受変電設備の停復電作業及び継電器試験作業と安

全体感講習会技術講習、前期受講者8名、後期受講者8名／講師：(株)ユアテック人材育成センター講師)

- 1月25日(金) 新年賀詞交歓会及び講演会を開催。(概要：会員、賛助会員、一般製販会社及び来賓の計170名出席)
- 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 3月11日(月) 会員大会における役割分担調整会議に出席。
- 3月18日(月) 技術・資材委員会を開催。
- 3月19日(火) 労務安全委員会を開催。
- 3月25日(月) 電気記念日記念式典の開催に協力。(主催：日本電気協会実行委員会／佐竹支部長、事務局長出席)

(3) 北陸支部

- 4月17日(火) 第1回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - ・ 第62回支部通常総会開催について
- 4月17日(火) 第62回支部通常総会を開催。提出5議案を原案のとおり承認可決。
- 4月26日(木)・5月31日(木)・6月28日(木)・7月26日(木) 安全体感研修会を計6回開催。
- 5月15日(火) 第1回委員会(運営・政策、経営・広報、技術・安全・環境)を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - 1. 平成30年度事業計画について
 - 2. 平成30年度講習会実施計画について
- 5月18日(金)～20日(日) 1級(学科)電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会を開催。
- 5月22日(火) 「営繕部における最近の話題」研修会を開催。
- 6月6日(水) 建築電気設備技術計算の基礎講習会を開催。
- 6月12日(火) 第2回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - 1. 各種講習会開催について
 - 2. 後藤会長と各支部との意見交換会について
- 6月13日(水) 電気工事と安全管理講習会、高圧受変電設備の計画・設計・施工講習会を開催。
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 8月21日(火) 第3回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - 1. 各種講習会開催について
 - 2. 担い手確保に向けた実態調査について
- 8月21日(火) 後藤会長と各支部との意見交換会を開催。
- 9月11日(火) 建設キャリアアップシステム研修会を開催。
- 9月15日(土)～16日(日) 1級(実地)電気工事施工

管理技術検定準備講習会を開催。

- 10月16日(火) 第4回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - 1. 平成30年度国土交通省意見交換会内容について
 - 2. 担い手確保に向けた実態調査報告について
 - 10月27日(土)～28日(日) 平成30年度登録電気工事基幹技能者認定講習(石川会場)を開催。
 - 11月13日(火) 国土交通省北陸地方整備局、電設協、日空衛との意見交換会開催。主な議題は次のとおり。
 - 1. 建設業の働き方改革の今後の取組について
 - 2. 建設業の働き方改革取組の県工事、市町村工事への普及拡大について
 - 3. 建設業のイメージアップに向けた取り組みについて
 - 4. 建設キャリアアップシステム導入について
 - 11月21日(水)～22日(木) 第一種電気工事士実技講習会を開催。
 - 12月11日(火) 第5回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - 1. 2019年度各種講習会開催について
 - 2. 2019年度役員会・講習会等の予定について
 - 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
 - 2月5日(火)～6日(水) 高圧・特別高圧電気取扱特別教育実技講習会を開催。
 - 2月19日(火) 第2回委員会(運営・政策、経営・広報、技術・安全・環境)を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - 1. 2019年度事業計画について
 - 2. 2019年度講習会開催について
 - 3月11日(月) 会員大会における役割分担調整会議に出席。
 - 3月12日(火) 第6回常議員会を開催。主な議題審議は次のとおり。
 - 1. 平成30年度会務報告・決算(予測)について
 - 2. 2019年度事業計画(案)・予算(案)について
 - 3. 各種講習会開催について
- ### (4) 関東支部
- ＜会議等の出席状況＞
- 5月17日(木) 第68回本部定時総会に出席。
 - 5月17日(木) 協会創立70周年記念講演会及び記念式典・祝賀会に出席。
 - 7月4日(水) 関東地区協議会を開催。主な議案審議は次のとおり。
 - 1. 役員の選任について
 - 2. 平成29年度会務報告及び収支決算報告について
 - 3. 平成34年度会員大会の開催地の選定について

4. 各協会からの提案事項、現状・課題等について
5. その他(後藤会長との意見交換会について)
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 10月11日(木) 会員大会(高松)に参加。
- 12月5日(水) 関東地区協議会を開催。主な議案審議は次のとおり。
1. 2022年会員大会の開催地について
 2. 平成31年度収支予算について
 3. 総合補助金、講習会補助金の請求状況について
 4. 関東地方整備局営繕部との意見交換会の進行並びに議題について
 5. 各協会が当面している諸問題について
 6. その他
- 12月5日(水) 国土交通省関東地方整備局営繕部との意見交換会を開催。主な議案審議は次のとおり。
1. 平成31年度官庁営繕関係予算概算要求について
 2. 営繕工事における働き方改革の取り組みについて
 3. 協会からの質問・要望について
 4. その他
- 1月10日(木) 本部新年賀詞交歓会に出席。
- 1月15日(火) 神奈川県電業協会新年賀詞交換会に出席。
- 1月23日(水) 東京都電設協会新年賀詞交歓会に出席。
- 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 2月25日(月) 関東地区協議会事務局担当者会議を開催。主な議案審議は次のとおり。
1. 2022年会員大会の開催について
 2. 平成31年度収支予算について
 3. 各協会への総合補助金及び講習会補助金の支払状況について
 4. 平成30年度関東地方整備局営繕部との意見交換会について
 5. 本部・支部事務連絡会議資料について
 6. 各協会における現状について(意見交換)
 7. その他
- <講習会・見学会・説明会の開催>
- 2018電気工事施工管理技士技術検定試験受験講習会を協賛。(主催：地域開発研究所)
- 1級学科(2日間)
- 東京 4月14日(土)～15日(日)、4月18日(水)～19日(木)、5月10日(木)～11日(金)
- 横浜 5月8日(火)～9日(水)
- 松本 4月12日(木)～13日(金)
- 新潟 5月14日(月)～15日(火)
- 1級学科(4日間)

- 東京 4月7日(土)～8日(日)、4月14日(土)～15日(日)
- 横浜 4月5日(木)～6日(金)、4月12日(木)～13日(金)
- 1級実地(1日)
- 東京 8月31日(金)、9月1日(土)、9月14日(金)
- 横浜 8月30日(木)、9月15日(土)
- 松本 9月1日(土)
- 新潟 9月5日(水)
- 2級学科・実地(2日間)
- 東京 9月28日(金)～29日(土)
- 横浜 10月4日(木)～5日(金)
- 2級学科・実地(前期学科のみ試験に対応)
- 東京 5月9日(水)～10日(木)
- 10月27日(土)～28日(日) 平成30年度登録電気工事基幹技能者認定講習を以下の4会場で開催。
- 東京会場(東京電業会館)受講者127名/合格者123名
- 埼玉会場(埼玉建産連研修センター)受講者33名/合格者33名
- 長野会場(松本商工会議所)受講者30名/合格者30名
- 新潟会場(新潟テルサ)受講者25名/合格者25名
- 11月27日(火) 電気設備工事総合補償制度(団体保険)説明会を開催。参加者13名
- 1月23日(水) 照明関連規格(JIL 5004(2019年版))改正説明会を開催。参加者150名
- (5) 東海支部**
- 4月23日(月)～25日(水) (一社)静岡県電業協会と共催で「電気工事施工管理技術検定試験1級学科受験準備講習会」を開催。(受講者22名)
- 6月4日(月) 第62回通常総会を開催、以下5議案を上程、全会一致で承認。
- 第1号議案 平成29年度会務報告
- 第2号議案 平成29年度収支決算報告書
- 第3号議案 平成30年度事業計画(案)
- 第4号議案 平成30年度収支予算書(案)
- 第5号議案 平成30年度役員改選(案)
- 引き続き第1回地区協議会を開催し、役員の一部変更についての1協議事項と、本部理事会報告等6報告事項を全会一致で承認。
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 8月3日(金) 国土交通省中部地方整備局営繕工事における入札契約に関する勉強会を開催、鳥居営繕品質管理官他5名の出席を得、各電業協会代表16名と8項目にわたり意見交換。
- 9月13日(木)～14日(金) (株)トーエネック教育センターと共催で、実技講習会第一種電気工事士筆記試験対策講座を開催。(受講者7名)
- 9月21日(金) (一社)静岡県電業協会と共催で「電気

- 工事施工管理技術検定試験1級実地受験準備講習会」を開催。(受講者23名)
- 9月27日(木) 第1回企画委員会を開催し、国土交通省中部地方整備局との懇談会(案)について審議決定。
 - 引き続き第2回地区協議会を開催し、①支部役員の一部変更について、②国土交通省中部地方整備局との懇談会(案)についての2協議事項と、本部理事会報告等9報告事項を全会一致で承認。
 - 引き続き後藤会長との意見交換会を開催。
 - 10月27日(土)～28日(日) 登録電気工事基幹技能者認定講習名古屋会場を開催。(受講者47名)
 - 11月30日(金) 国土交通省中部地方整備局と支部役員との懇談会を開催。西口建政部長他15名の出席を得、久米支部長他31名と9項目にわたり懇談。
 - 引き続き第3回地区協議会を開催し、9項目の報告事項を全会一致で承認。
 - 12月4日(火)～5日(水) (株)トーエネック教育センターと共催で「実技講習会第一種電気工事士技能試験対策講座」を開催。(受講者6名)
 - 1月11日(金) (一社)愛知電業協会、(一社)日本空調衛生工事業協会東海支部、(一社)愛知県空調衛生工事業協会設備四団体共催の新年互礼会を名古屋観光ホテルで開催。来賓51名、会員349名と多数の参加者を得て、盛会裏に終了。
 - 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
 - 3月8日(金) 第2回企画委員会を開催し、平成31年度支部行事・講習会日程(案)について審議決定。
 - 引き続き第4回地区協議会を開催し、①平成31年度支部行事・講習会日程(案)について、②平成32年度会員大会(東海大会)(案)についての2協議事項と、本部理事会報告等6報告事項を全会一致で承認。
 - 3月11日(月) 会員大会における役割分担調整会議に出席。
 - 3月29日(金) 中日本高速道路(株)との訪問懇談会を実施。野村技術・建設本部技術管理部長他6名の出席を得、愛知電業協会代表6名と4項目にわたり意見交換を行う。
- (6) 関西支部**
- 4月3日(火) 1級電気工事施工管理技術検定(学科試験)受験講習会(4日間コース)を協賛。
 - 4月5日(木) JECA FAIR2018第3回実行委員会に出席。
 - 4月17日(火) 1級電気工事施工管理技術検定(学科試験)受験講習会(2日間コース)を協賛。
 - 4月19日(木) 第23回積算技術講習会を開催。(受講者60名)
 - 4月24日(火) 2級電気工事施工管理技術検定(学科試験)受験講習会(2日間コース)を協賛。
 - 4月26日(木) 平成29年度会計監査を実施。
 - 5月12日(土) 1級電気工事施工管理技術検定(学科試験)受験講習会(2日間コース)を協賛。
 - 5月15日(火) 第102回地区協議会を開催。(出席者26名)
 - 5月16日(水) 第23回積算競技大会を開催。(参加者37名)
 - 5月17日(火) 協会創立70周年記念式典に参加。(支部関係者2名が永年勤続者表彰を受ける)
 - 5月23日(水)～25日(金) JECA FAIR 2018に参加。JECA取組コーナーに出展。
 - 6月18日(月) (一社)大阪電業協会設立50周年記念式典の開催に協力。
 - 7月3日(火) JECA FAIR2018製品コンクール表彰式に出席。
 - 7月13日(金) 平成30年度登録電気工事基幹技能者認定講習実務担当者調整会議に出席。
 - 7月25日(水)～26日(木) 電気工事士技能競技大会高校生実技指導講習会を開催。(参加者80名)
 - 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
 - 8月8日(水) (一社)京都電業協会との意見交換会を開催。
 - 8月21日(火) (一社)和歌山電業協会との意見交換会を開催。
 - 8月29日(水) 営業実務研修会を開催。(参加者145名)
 - 8月29日(水) 1級電気工事施工管理技術検定(実地試験)受験対策講習会を協賛。
 - 8月30日(木) (一社)奈良電業協会との意見交換会を開催。
 - 9月1日(土) 1級電気工事施工管理技術検定試験(実地)受験講習会を協賛。
 - 9月14日(金) 1級電気工事施工管理技術検定試験(実地)受験講習会を協賛。
 - 10月11日(木) 会員大会(高松)に参加。
 - 10月17日(水) 第46回電気工事士技能競技大会を開催。(参加者一般の部43名/高校生の部24名)
 - 10月27日(土)～28日(日) 登録電気工事基幹技能者認定講習を開催。(受講者92名)
 - 11月5日(月) 第26回電気工学系大学生現場見学会を「堺市民芸術文化ホール建設工事(その2)」現場で開催。(参加者40名)
 - 11月9日(金) (一社)奈良電業協会向けJECA電気設備工事総合補償制度(団体保険)説明会を実施。
 - 11月15日(木) (一社)兵庫県電業協会との意見交換会を開催。
 - 11月16日(金) 平成30年度上期会計監査を実施。
 - 11月21日(水) 西日本高速道路(株)との懇談会を開催。
 - 11月21日(水)～22日(木) 実技講習会「受変電設備

- の概要と停電・復電操作技能講習」を開催。(受講者19名)
- 11月28日(水) 第38回地区協議員・諮問委員合同会議を開催。(出席者42名)
 - 11月28日(水) 後藤会長との意見交換会を開催。(出席者48名)
 - 12月6日(木) 国土交通省近畿地方整備局営繕部との懇談会を開催。
 - 12月19日(水) 関西電気安全委員会に電気保安功労者表彰候補者2名を推薦。
 - 1月15日(火)～16日(水) 実技講習会「受変電設備の概要と停電・復電操作技能講習」を開催。(受講者15名)
 - 1月21日(月)～22日(火) 実技講習会「シーケンス制御の基礎」を開催。(受講者13名)
 - 1月22日(火) 賀詞交歓会を開催。(出席者500名)
 - 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
 - 2月13日(水) 建設マスター候補者各2名を推薦。
 - 3月11日(月) 会員大会における役割分担調整会議に出席。

(7) 中国支部

- 4月19日(木) 第1回地区協議会(事業報告会関連)を開催。
- 5月14日(月)～16日(水) 1級電気工事施工管理技術検定学科受験準備講習会(岡山会場)を開催。(受講者64名)
- 5月15日(火) 平成30年事業報告会を開催。
- 5月21日(月)～23日(水) 1級電気工事施工管理技術検定学科受験準備講習会(山口会場)を開催。(受講者14名)
- 5月28日(月)～30日(水) 1級電気工事施工管理技術検定学科受験準備講習会(広島会場)を開催。(受講者48名)
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 9月8日(土) 第2回地区協議会(事業報告会関連)を開催。
- 9月11日(火) 1級電気工事施工管理技術検定実地受検準備講習会(広島会場)を開催。(受講者48名)
- 9月12日(水) 1級電気工事施工管理技術検定実地受検準備講習会(岡山会場)を開催。(受講者69名)
- 9月14日(金) 1級電気工事施工管理技術検定実地受検準備講習会(山口会場)を開催。(受講者21名)
- 10月1日(月) 「(第16回)中国地方整備局営繕部意見交換会」を日空衛中国支部と合同で開催。(支部出席者7名)
- 10月11日(木) 会員大会(高松)に参加。(中国支部/出席者45名)
- 10月27日(土)～28日(日) 登録基幹技能者認定講習

(広島会場)を開催。(受講者53名)

- 11月1日(木)～2日(金) 建設技術フォーラム2018に参加。(主催：国土交通省中国地方整備局)
- 1月4日(金) 平成31年官民合同新年互礼会を開催。国土交通省、広島県、広島市、広島高速道路公社、他建設関係団体出席(主催：(一社)広島県建設工業協会関係12団体)
- 1月15日(火) 平成31年新年名刺交換会を開催。(出席者202名)
- 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。

(8) 四国支部

- 4月18日(水) 建設キャリアアップシステム説明会に出席。
- 4月24日(火) 平成30年度第1回地区協議会を開催。
- 5月10日(木) 電気設備学会四国支部第20回定時総会に出席。
- 5月24日(木) 高知県設備協会創立40周年記念式典・祝賀会に出席。
- 5月31日(木) 第62回支部通常総会を開催。
- 6月6日(水) 平成30年度第1回四国建設広報協議会WG会議に出席。
- 6月11日(月) 四国電気安全委員会第59回通常総会に出席。
- 6月14日(木) 照明用電気計器対策委員会に出席。
- 6月25日(月) 第4回会員大会実行委員会を開催。
- 6月27日(水) 本部実技講習会検討小委員会に出席。
- 7月11日(水) 平成30年度四国4県設備協会事務局代表者会議に出席。
- 7月13日(金) 認定講習事務担当連絡会議に出席。
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 8月8日(水) 第2回会員大会運営委員会を開催。
- 9月10日(月) 第1回建設業社会保険推進・処遇改善四国地方連絡協議会会議に出席。建設キャリアアップシステム説明会に出席。
- 9月12日(水) 国土交通省四国地方整備局(営繕部)との意見交換会を開催。
- 9月14日(金) 第5回会員大会実行委員会を開催。
- 9月19日(水) 平成30年度第1回四国建設広報協議会会議に出席。
- 9月21日(金) 第3回会員大会運営委員会を開催。
- 9月26日(水) 第4回会員大会運営委員会及び第6回会員大会実行委員会(合同)を開催。
- 10月5日(金) 会員大会スタッフ周知会を開催。
- 10月11日(木) 平成30年度会員大会を開催。
- 10月19日(金)～20日(土) 建設フェア四国2018 in 高松を視察。
- 10月27日(土)～28日(日) 登録電気工事基幹技能者認定講習を開催。

- 11月12日(月) 建設業法令遵守講習会に出席。
- 11月30日(金) 平成30年度第2回地区協議会を開催。
- 12月1日(土)～2日(日) 実技講習会(第1種電気工事士技能)を開催。
- 12月10日(月) 平成30年度第2回四国建設広報協議会WG会議に出席。
- 12月11日(火) 実技講習会(安全体感教育)を開催。
- 12月20日(木) 平成30年度第2回四国建設広報協議会会議に出席。
- 1月18日(金) 香川県電気工事業協会新年賀詞交歓会に出席。
- 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 2月21日(木) 建設工事における労働災害防止に関する説明会に出席。
- 2月25日(月) 建設キャリアアップシステム説明会に出席。
- 3月11日(月) 会員大会における役割分担調整会議に出席。
- 3月15日(金) 照明関連規格改正説明会を開催。
- 11月19日(月) 後藤会長と九州支部との意見交換会を開催。(西鉄グランドホテル／本部3名・支部23名)
- 12月5日(水) 「電気設備工事届出手続きの実務解説」講習会を開催。(受講者70名)
- 1月19日(土)・20日(日) 「高圧・特別高圧電気取扱者特別教育」講習会を開催。(九電工アカデミー／受講者30名)
- 2月1日(金) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 2月6日(水) 「安全行動をするための脳作り～ゼロ災害のための能力アップトレーニング～」講習会を開催。(受講者42名)
- 3月11日(月) 会員大会における役割分担調整会議に出席。
- 3月25日(月) 第74回地区協議会を開催。

(9) 九州支部

- 5月29日(火) 第72回地区協議会を開催。
- 5月29日(火) 第62回支部通常総会を開催し、次の議案を審議、承認。
 - 第1号議案 平成29年度事業概況報告
 - 第2号議案 平成29年度収支決算報告
 - 第3号議案 平成30年度事業計画(案)
 - 第4号議案 平成30年度収支予算(案)
 - 第5号議案 役員選考について
- 8月2日(木) 本部・支部事務連絡会議に出席。
- 9月12日(水) 「新人教育－電気設備」講習会を開催。(受講者61名)
- 10月11日(木) 会員大会(高松)に参加。
- 10月17日(水) 「電気設備工事・施工計画の作成方法」講習会を開催。(受講者108名)
- 10月27日(土)～28日(日) 登録電気工事基幹技能者認定講習を以下3会場で開催。
 - ・福岡会場(九州電業会館／受講者55名)
 - ・熊本会場(ユースピア熊本(熊本県青年会館)／受講者31名)
 - ・鹿児島会場(鹿児島電設会館／受講者14名)
- 11月7日(水) 高校生の現場見学会及び意見交換会を開催。(参加者／城東高等学校電気科2年生80名)
- 11月17日(土)、18日(日) 「第一種電気工事士技能試験受検対策講習会」を開催。(九電工アカデミー／受講者18名)
- 11月19日(月) 国土交通省九州地方整備局との懇談会を開催。
- 11月19日(月) 第73回地区協議会を開催。

4. 栄典・表彰関係

(1) 叙勲

○ 平成30年春

瑞宝单光章

尾見 博武 現 尾見法律事務所弁護士
現 本会 監事

瑞宝单光章

坂野 政孝 現 (株)四電工吉野川営業所所長

瑞宝单光章

佐藤 正志 元 日本電設工業(株)東北支店
副支店長兼務鉄道部部长

○ 平成30年秋

旭日双光章

山地 真人 元 三和電業(株)社長
現 三和電業(株)会長
元 本会 理事、諮問委員・評議員

瑞宝单光章

沖野 公夫 元 日本電設工業(株)北海道支店
鉄道部鉄道部部长

瑞宝单光章

新谷 勇次 元 新生テクノス(株)中央支店
信号通信部部长

(2) 褒章

○ 平成30年春

黄綬褒章

岩崎 裕 現 不二電気工業(株)代表取締役社長
現 (一社)熊本県電設業協会会長

○ 平成30年秋

黄綬褒章

佐々木 勝 現 東海電業(株)社長
現 (一社)岩手県電業協会副会長

黄綬褒章

西山 勉 現 西山電気(株)社長
現 本会 常任理事

黄綬褒章

三浦 哲男 現 (株)大鹿電業社長
現 (一社)鹿児島県電設協会副会長

(3) 平成30年度建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰

岡村 一巳 現 (株)岡村電機代表取締役
現 (一社)埼玉県電業協会会長
金城 稔 現 光電気工事(株)代表取締役社長
元 (一社)沖縄県電気管工事業協会会長
小坂 哲二 現 栄興電機工業(株)代表取締役副社長
現 (一社)兵庫県電業協会副会長
小滝 寛 現 富士電気工業(株)代表取締役社長
現 (一社)京都電業協会副会長
鈴木 利雄 現 (株)鈴電気代表取締役
現 (一社)千葉県電業協会副会長
松橋 武志 現 種市電工(株)代表取締役
現 (一社)岩手県電業協会会長

(4) 平成30年度優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)

伊藤 功 (株)関電工
乾 秀和 トーヨー電気工事(株)
加藤 治男 山一電気(株)
林 昌義 (株)きんでん

(5) 平成30年度青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰(建設ジュニアマスター)

湊 聡 島根電工(株)
本田 賀一 (株)きんでん
伊瀬谷健男 (株)関電工

(6) 第12回三輪・富井賞

角屋 勲 (株)弘電社内線事業本部リニューアル
事業部環境推進部
中野 章 前 (一社)北海道電業協会副会長
LED照明器具取付標準化WG

以上25名

(敬称：略)

5. 平成30年度新入会員名

平成30年4月

- ・協栄電工(株) (東北・正会員)
所在地 奥州市水沢姉体町字大内田前53-1
代表者 千田 新一

- ・プライム・スター(株) (関東・正会員)
所在地 東京都港区赤坂4-8-14
赤坂坂東ビルディング
代表者 下田 知代

平成30年8月

- ・ヴァイサラ(株) (関東・賛助会員)
所在地 東京都千代田区神田神保町1-105
神保町三井ビルディング16F
代表者 ヴェリ・ソレフマイネン

- ・三笠電機(株) (四国・正会員)
所在地 徳島市かちどき橋4-5-2
代表者 岡本 季之

平成30年9月

- ・荒川電工(株) (四国・正会員)
所在地 高知市高埴6-19
代表者 荒川 浩一
- ・一光電機(株) (四国・賛助会員)
所在地 高知市香南由佐2082
代表者 池田 晃

- ・摂陽明正(株) (四国・賛助会員)
所在地 伊予郡砥部町八倉108-1
代表者 若宮 克法

平成30年12月

- ・(一社)日本KNX協会(関東・賛助会員)
所在地 東京都豊島区南大塚2-11-10
代表者 相原 直樹
- ・(株)ジャストプロダクツ(東海・賛助会員)
所在地 春日井市下条町3-2-9
代表者 妹尾 和典
- ・(株)高砂電業社(九州・正会員)
所在地 福岡市早良区南庄3-16-1
代表者 中嶋 貴弘

平成31年2月

- ・サン電子(株) (関東・賛助会員)
所在地 東京都新宿区西新宿4-3-12
代表者 篠田 英二

- ・佐鳥電機(株) (関東・賛助会員)
所在地 東京都港区芝1-14-10
代表者 佐鳥 浩之

- ・ワゴジャパン(株) (関東・賛助会員)
所在地 東京都江東区亀戸1-5-7
錦糸町プライムタワー
代表者 原田 秀人

- ・(一財)関西電気保安協会(関西・正会員)
所在地 大阪府北区中之島3-3-23
中之島ダイビル
代表者 川邊 辰也

平成31年3月

- ・ヒロセ電機(株) (関東・賛助会員)
所在地 東京都横浜市都筑区中川中央2-6-3
代表者 石井 和徳

- ・日東化成工業(株) (関西・賛助会員)
所在地 大阪府阿倍野区播磨町1-24-24
帝塚山クレバービル5F
代表者 長谷川 吾郎

- ・ヒラキ電計機(株) (関西・賛助会員)
所在地 京都市南区吉祥院宮ノ西町30
代表者 平井 福造

以上

・正会員 6社
・賛助会員 11社
計 17社